

事務事業名		岩手県港湾協会参画事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業							
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目							
	施策名	18 港湾物流ネットワークの構築		☐ 単年度のみ		会計 款 項 目 事業							
	基本事業名	02 港湾の利用促進		☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～)		01 08 04 01 07							
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度									
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		※全体計画欄の総投入量を記入									
	課長名	佐々木 義久											
	係 名	港湾振興係	電話			0192-27-3111							
	担当者	大和田 智	内線			118							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
岩手県、県内港湾所在市町村と連携し、港湾整備の促進するため岩手県港湾協会に加入し、負担金を支出している。 甘竹前市長が会長を務めていたが、市長退任とともに辞任。現市長は副会長を務めている。 理事会、総会、要望活動や全国港湾振興大会、港湾セミナーへの参加などその事業に参画している。 事務局は、岩手県県土整備部港湾課が担当しており、6市町(通常会員)の会費、32会員の賛助会費の分担金等で運営されている。 過去5年間の負担金は、平成23年度は被災地域免除、平成24年度は386千円、平成25年度は531千円、平成26年度314千円、平成27年度は305千円を負担した。 市長が会長就任時は、会長が議長となることから、会議等の前に日程調整等、事務局とのやりとりがあった。 会議等の開催通知が発せられ、出席者の決定、報告、出席、復命となる。						総投入量(千円)		事業費	財源内訳	国庫支出金			
						総投入量(千円)	事業費	財源内訳	都道府県支出金				
							人件費	事業費	財源内訳	地方債			
								人件費	事業費	財源内訳	その他		
									人件費	事業費	財源内訳	一般財源	
										事業費計(A)		0	
						人件費	人件費	正職員従事人数					
							人件費	人件費	延べ業務時間				
								人件費計(B)		0			
						トータルコスト(A)+(B)			0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
総会等への出席、要望活動への参加	ア 会議出席回数 回
岩手県港湾セミナーへの参加	イ 要望活動回数 回
負担金の支払い	ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	
総会等への出席、要望活動への参加	
岩手県港湾セミナーへの参加	
負担金の支払い	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
港湾施設	名称 単位
	カ 大船渡港岸壁延長 m
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
港湾施設が整備され、改善される。	名称 単位
	サ 大船渡港湾関係国予算額(当初予算) 千円
	シ 大船渡港岸壁延長 m
	ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	
港湾施設の利便性、安全性が高まる。	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	3	390	534	319	305	322	
	事業費計 (A)		千 円	3	390	534	319	305	322	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時 間	16	16	16	16	16	16	
		人件費計 (B)	千 円	64	64	64	64	64	64	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	67	454	598	383	369	386
⑤活動指標			ア	回	2	3	3	4	5	5
			イ	回	1	1	1	2	2	2
			ウ							
⑥対象指標			カ	m	1,480	1,480	1,610	1,610	1,610	1,610
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	千円	200,000	5,000,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000
			シ	m	1,480	1,480	1,610	1,610	1,610	1,610
			ス							

事務事業ID	0423	事務事業名	岩手県港湾協会参画事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

加入年度は定かではないが、県、市町村が連携し港湾整備の促進を図るため設立された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

国の公共事業の「選択と集中」が具体的に「重点港湾」として示されている中、県をはじめとした港湾関係者が結束を強め、国に要望することがますます重要となっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に意見は聞かれない。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	港湾整備の促進を県と共に自治体、民間企業が会員となり会費を出し合って進めており、港湾関連企業・団体のネットワークを実現している。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	県、県内港湾所在市町村が加入しており、連携することで効果を上げられる。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	港湾施設の整備、改善が図られること目的としており、対象・意図ともに妥当であるとする。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	港湾を取り巻く環境が厳しい中、さらなる活動が求められている。協会の活動が停滞しているため、活動の活発化が求められている。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	県と関係自治体で作成した港湾ビジョンの実現に向けて、県内の港湾関係者の連携が不可欠であり、廃止できない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業がない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	成果を得るために必要な事業費であり、負担金等の削除の余地はないものとする。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	事務事業のほとんどは会議等への出席であり、市長、部長等が対応すべきものである。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	産業振興、雇用拡大など公共の福祉に資するものである。負担金は、規約により、市が10万円、町村は5万円、そのほか、当該管内で行われている港湾・海岸事業費の額により、それぞれ定められた割合で算出された事業費額を納めることとされており、公平と考える。	

事務事業ID	0423	事務事業名	岩手県港湾協会参画事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 岩手県港湾協会として被災した港湾施設の復旧・復興のための予算措置等の要望を行い、一定の成果を上げることができた。 港湾施設復旧後の荷主企業等の回復及び拡大に向けて、岩手県港湾セミナー等とおし、さらなるPRを行う必要はある。																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 岩手県港湾協会の一層の事業推進を図る。 港湾の整備や利用促進のために、さらに効果的な事業を実施すべきと考えている。 県港湾セミナーは、物流決定権を持つ、県内立地企業本社をはじめ、商社などに対し、いわてのみなどの認知度を高める機会であるが、今後県内各港間の競合関係が出てくることが考えられる中、より効果的な場に行けるよう事務局である県と話し合っていくたい。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市町村、会員と一体となり、県に一層の事業推進を訴える。																								

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者 企業立地港湾課長	佐々木義久

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 岩手県と市町村が連携して港湾整備や利用促進を図るため、継続して参画する。																						
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項